

内閣官房

平成28年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成29年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位:百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成27年度補正後予算額, 平成27年度執行可能額, 平成27年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 評価結果, 所見の概要, 平成28年度当初予算額, 平成29年度要求額, 差引き, 反映状況, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成27年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

様式1

別添3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
0015	社会保障・税番号情報通信システム開発経費	平成24年	-	6,200	12,634	7,508	点検対象外	現状通り	システムの整備・運用開始に向け、関係省庁と連携し、事業内容の精査及び進捗管理を行うつつ、予算の効率的執行に留意すること。	9,539	148	▲9,391	-	現状通り	平成29年7月の本格運用開始に向けて、引き続き、関係省庁と連携し、事業内容の精査及び進捗管理を行うつつ、予算の効率的執行に努める。				0013	平成25年対象					
0016	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費	平成18年	-	870	1,254	953	金合費会議開催などの細かな支出とともに調査、システム設計などが混在している。両者は分けて考えるべきではないか。	現状通り	サイバーセキュリティ基本法の改正による事業拡大も見込まれているが、これまでの執行率なども考慮しつつ、適正な概算要求とし、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。	778	1,435	657	-	現状通り	本レビューシートにおいて同一の事業として位置付けている複数の事業については、引き続き、各事業ごとに、それぞれの必要性、効率性、有効性を踏まえた予算執行に努めるとともに、外部有識者の所見を踏まえ、より適正な事業区分となるよう検討に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠 944.8百万円	内閣サイバーセキュリティセンター			0012	その他				
0017	情報収集衛星の研究・開発	平成10年	-	55,848	57,270	55,244	事業の「特殊性及び安全保障上の観点から」随時とせざるを得ないことだが、随時の先で多数の民間会社等に「再委託」されている事実は、「随時とせざるを得ない」ということの根拠に疑問を投げかけるものではないか。再委託部分は、一般的な「守秘義務」を課すことで、最初から分割発注(一般競争入札)が可能なのではないか。	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。特に契約における競争性の確保については、外部有識者の所見を踏まえ、まずは再委託部分の分割発注の可否について、検討を行うこと。	47,636	49,643	2,007	-	現状通り	極めて高度な認識システムである情報収集衛星の開発は、研究開発要素が多く、事業者選定の段階で詳細な仕様が確定しておらず、開発過程の全体を通じて、適切に事業を管理するという特殊性を有する。こうしたことから、技術的知見を有するとともに衛星開発の実績がある宇宙航空研究開発機構及び情報通信研究機構を活用して開発に当たる事業者を選定することにより、これまでも効率的かつ効果的に推進してきたところ。外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業のより適切な管理等に考慮しつつ、競争性の確保に留意して予算の効率的執行に努めるとともに、個々の契約に当たり、必要に応じて分割発注の可否について検討を行うこととしたい。	「新しい日本のための優先課題推進枠」 9,105百万円	内閣衛星情報センター		(項) 情報収集衛星業務費(大事項) 情報収集衛星システム開発等に必要経費	0014	その他				
0018	水循環推進経費	平成27年	-	40	40	37	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。	40	291	251	-	現状通り	ご指摘を踏まえて、事業を適切に進捗管理しつつ、効果的な予算の執行を図る。	新しい日本のための優先課題推進枠 255百万円	水循環政策本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費(大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	-					
				63,928	72,178	64,503	一般会計		59,334	53,240	▲6,094														
行政事業レビュー対象 計																									
				50,096	50,095	-	一般会計		42,314	56,435	14,121														
行政事業レビュー対象外 計				44	44	15	東日本大震災復興特別会計		46	46	-														
				114,024	122,273	64,503	一般会計		101,648	109,675	8,027														
合 計				44	44	15	東日本大震災復興特別会計		46	46	-														

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成29年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成27年度末までに廃止されたもの、平成28年度末に終了予定であったものは含まない。)
 「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成29年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。
 「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)
 「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成27年度末までに終了したものや、平成28年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成29年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点なかったもの。(廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。)
 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成28年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領第2部2(3)を参照)し、平成25年度、平成26年度又は平成27年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度」と記載する。なお、平成28年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年度、平成26年度又は平成27年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載)。
 「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。